

県内企業の冬のボーナスは前年比ほぼ横ばい、 コロナ禍以降の減少から下げ止まるが、回復の動きは弱い

———埼玉県内企業 2021 年冬のボーナス支給状況アンケート調査 ———

2021 年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した（1 月実施。対象企業 1,020 社、回答企業 277 社、回答率 27.2%）。

○2021年冬のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は436,551円となり、前年実績の436,570円からほぼ横ばいとなった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業203社を集計）。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた2020年夏から続いたボーナスの減少は下げ止まったが、回復の動きは弱い。物価の上昇が顕著となっていることに加え、ボーナスも増えないことから消費への影響も懸念される。

業種別にみると、製造業は491,156円と前年の510,607円から3.8%の減少、非製造業は410,808円と前年の398,459円から3.1%の増加となった。前年と本年の増減率を比べると製造業は▲8.7%→▲3.8%、うち電機機械が▲27.5%→+41.6%、金属製品が▲19.0%→+13.7%へとボーナス支給額を回復したのに対し、輸送機械は▲9.6%→▲13.4%と2年連続で大きなマイナスとなり全体を押し下げた。非製造業は+1.4%→+3.1%、うち飲食・宿泊が▲49.7%→+65.8%と回復したのに対し、建設は+4.8%→▲2.9%と減少した。小売は+5.4%→+6.8%、サービスは+1.0%→+0.3%であった。

○アンケート回答企業の2021年冬のボーナス支給総額は139億43百万円で、当該企業の前年実績139億89百万円から0.3%の減少となった。一人当たり支給額はほぼ横ばいであり、支給人員の減少が支給総額減少の要因となった。新型コロナウイルス感染症による雇用環境悪化の影響が続いている。

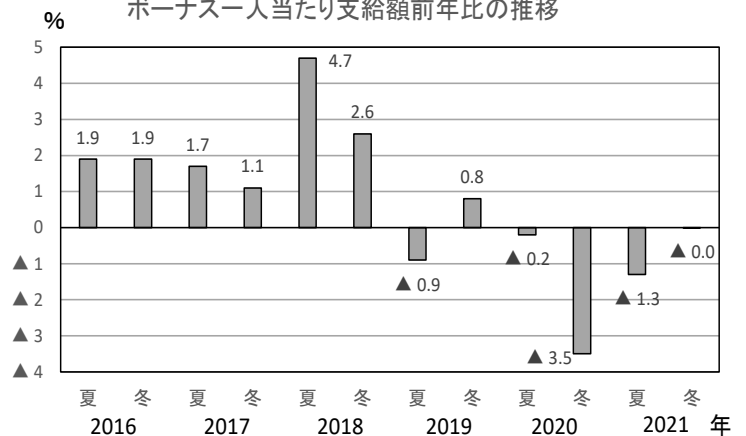
業種別にみると、支給総額は製造業が前年比9.6%の減少、非製造業が同5.8%の増加。支給対象人員は製造業で前年比6.0%の減少、非製造業で同2.6%の増加となった。（照会先 吉嶺）

2021年冬のボーナス一人当たり支給額

(社、円、%)

	企業数	一人当たり支給額		
		2021年	2020年	前年比
全産業	203	436,551	436,570	▲ 0.0
製造業	70	491,156	510,607	▲ 3.8
非製造業	133	410,808	398,459	3.1

ボーナス一人当たり支給額前年比の推移



2021年冬のボーナス支給総額と対象人員

(百万円、人、%)

	支給総額			支給対象人員		
	2021年	2020年	前年比	2021年	2020年	前年比
全産業	13,943	13,989	▲ 0.3	31,939	32,043	▲ 0.3
製造業	5,026	5,560	▲ 9.6	10,233	10,889	▲ 6.0
非製造業	8,917	8,429	5.8	21,706	21,154	2.6

2021年冬のボーナス支給状況について

2021年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業1,020社、回答企業数277社、回答率27.2%）。

（1）ボーナス支給実績の有無

2021年冬のボーナスの支給実績をたずねたところ、「正社員・パートともに支給」とした企業は54.2%、「正社員のみ支給」とした企業は39.0%、「支給しない」とした企業は6.9%となり、9割以上の企業でボーナスを支給している。

前年実績と比較すると、「正社員・パートともに支給」は1.1ポイント増加、「正社員のみ支給」は同じ、「支給しない」は1.0ポイント減少した。前年調査では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業績の悪化から、「支給しない」とする企業が増加するなど、ボーナスの支給状況は悪化したが、本年調査ではやや改善がみられた。

業種別にみると、「正社員・パートともに支給」とする企業は製造業では64.9%、非製造業では48.3%である。前年実績

と比べると、それぞれ1.0ポイント、1.1ポイント増加した。「支給しない」は製造業で6.2%、非製造業で7.2%であった。前年実績と比べると、それぞれ1.0ポイント、1.1ポイント減少した。

2021年冬のボーナス支給実績の有無

(%)

	全産業	製造業	非製造業
正社員・パートともに支給	54.2 (53.1)	64.9 (63.9)	48.3 (47.2)
正社員のみ支給	39.0 (39.0)	28.9 (28.9)	44.4 (44.4)
支給しない	6.9 (7.9)	6.2 (7.2)	7.2 (8.3)

() 内は2020年実績

（2）一人当たりボーナス支給額

2021年冬のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は436,551円となり、前年実績の436,570円から

ほぼ横ばいとなった（ボーナス支給実績を記入いただいた企業203社を集計）。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた2020年夏のボーナスから続いたボーナスの減少は下げ止まったが、回復の動きは弱い。物価の上昇

2021年冬のボーナス一人当たり支給額

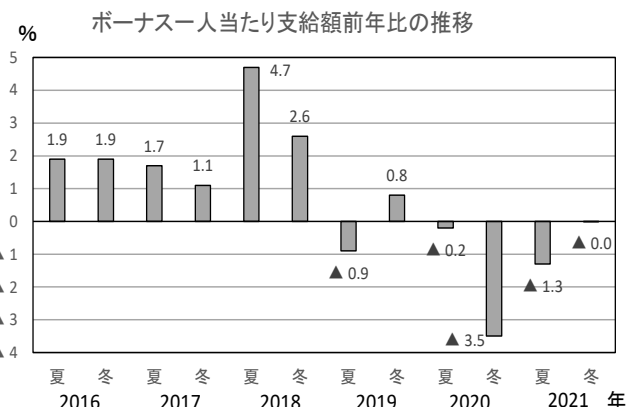
(社、円、%)

	企業数	一人当たり支給額		
		2021年	2020年	前年比
全産業	203	436,551	436,570	▲ 0.0
製造業	70	491,156	510,607	▲ 3.8
非製造業	133	410,808	398,459	3.1

が顕著となっていることに加え、ボーナスも増えないことから消費への影響も懸念される。

業種別にみると、製造業は491,156円と前年の510,607円から3.8%の減少、非製造業は410,808円で前年の398,459円から3.1%の増加となった。前年と本年の増減率を比べると製造

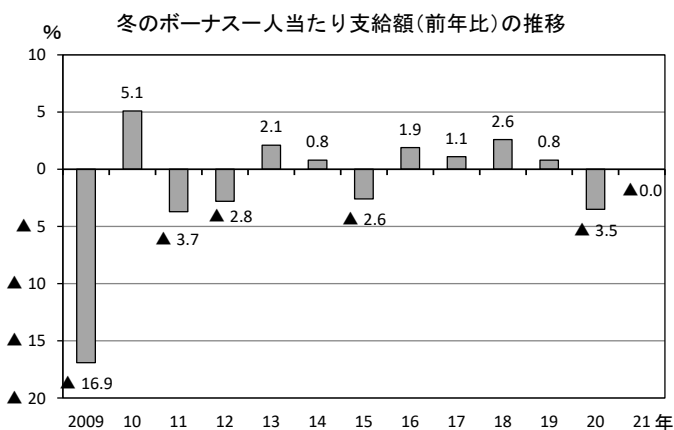
業は▲8.7%→▲3.8%、うち電機機械が▲27.5%→+41.6%、金属製品が▲19.0%→+13.7%へとボーナス支給額を回復したのに対し、輸送機械は▲9.6%→▲13.4%と2年連続で大きなマイナスとなり全体を押し下げた。非製造業は+1.4%→+3.1%、飲食・宿泊が▲49.7%→+65.8%と回復したのに対し、建設は+4.8%→▲2.9%と減少した。小売は+5.4%→+6.8%、サービスは+1.0%→+0.3%であった。



(3) 冬のボーナス一人当たり支給額（前年比）の推移

冬のボーナス一人当たり支給額（前年比）の推移をみると、2009年にリーマンショックの影響を受け、企業収益、雇用環境の悪化などにより2ケタ減と大幅な落ち込みとなった。2010年は生産の回復等により、製造業を中心に収益の改善に応じてボーナス支給額を回復する動きがみられたが、2011年、2012年と再び減少となった。

2013年は景気の持ち直しにより、企業収益にも改善の動きがみられ、冬のボーナスは2010年以来3年ぶりに前年を上回り、2014年も2年連続で増加となった。2015年は前年の消費増税の影響が長引き、業況回復が遅れたことに加え支給対象が広がったことから、一人当たり支給額が下押しされ3年振りのマイナスとなった。2016年以降は企業業績の回復に加え、人手不足感の強まりから4年連続でプラスとなったが、2020年は5年振りでマイナスとなり、2021年も微減となった。



(4) 冬のボーナス支給総額と対象人員

アンケート回答企業の2021年冬のボーナス支給総額は139億43百万円で、当該企業の前年実績139億89百万円から0.3%の減少となった。一人当たり支給額はほぼ横ばいであり、支給人員の減少が支給総額減少の要因となった。新型コロナウイルス感染症による雇用環境悪化の影響が続いている。

業種別にみると支給総額は、製造業が前年比9.6%の減少、非製造業が同5.8%の増加。支給対象人員は製造業で前年比6.0%の減少、非製造業で同2.6%の増加となった。製造業では、一人当たり支給

額の減少に加え、支給対象人員も減少したことから、支給総額は大きな減少となった。非製造業では支給総額、支給人員とも前年に比べ増加した。

2021年冬のボーナス支給総額と対象人員

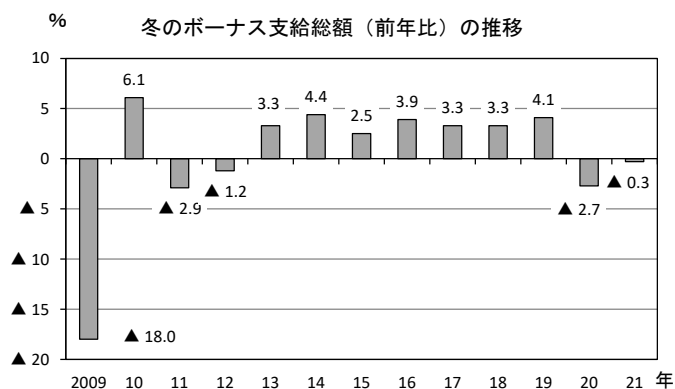
(百万円、人、%)

	支 給 総 額			支 給 対 象 人 員		
	2021年	2020年	前年比	2021年	2020年	前年比
全産業	13,943	13,989	▲ 0.3	31,939	32,043	▲ 0.3
製造業	5,026	5,560	▲ 9.6	10,233	10,889	▲ 6.0
非製造業	8,917	8,429	5.8	21,706	21,154	2.6

(5) 冬のボーナス支給総額（前年比）の推移

冬のボーナス支給総額（前年比）の推移をみると、2009年に大きな落ち込みとなった後、2010年は製造業を中心に大きく落ち込んだ前年からボーナスを回復するところが多く、比較的大きな増加となった。しかし、その後の景気減速により経営環境は厳しくなり、2011年、2012年と2年連続の減少となった。

2013年は一人当たり支給額同様、2010年以来3年ぶりに前年を上回った。2014年はパート・アルバイトを含めた支給対象の拡大もあり、支給総額は比較的大きな増加となった。以降、企業業績の改善、人手不足への対応もあり支給総額の増加が続いたが、2020年は8年振りに減少となり、2021年も2年連続の減少となった。



(6) 2022年夏のボーナス支給予定

2022年夏のボーナス支給予定については、2021年夏のボーナスに比べて、「増加」18.4%、「変わらない」64.1%、「減少」10.9%、「支給しない」6.6%となった。「変わらない」とするところが6割以上と多いが、「増加」が「減少」を上回った。前年調査では「減少」が「増加」を上回っていたことと比べると、今後の業績回復によるボーナスの増加を見込むところは増えている。

業種別にみると、製造業では「増加」が20.5%、「減少」が12.5%。非製造業では「増加」が17.3%、「減少」が10.1%と、いずれも「増加」が「減少」を上回っている。

2022年夏のボーナス支給予定

(%)

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	18.4	64.1	10.9	6.6
製造業	20.5	62.5	12.5	4.5
非製造業	17.3	64.9	10.1	7.7

業種別対象・回答企業数（2021年冬のボーナス支給状況について）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	1,020	277	100.0	92.1
製 造 業	388	97	35.0	93.8
食 料 品	50	10	3.6	100.0
織 維	20	6	2.2	100.0
紙・紙加工品	19	4	1.4	100.0
化 学	50	5	1.8	80.0
窯 業・土石	20	4	1.4	100.0
鉄鋼・非鉄金属	20	8	2.9	100.0
金 属 製 品	20	7	2.5	100.0
一 般 機 械	48	4	1.4	50.0
電 気 機 械	39	11	4.0	81.8
輸 送 機 械	48	18	6.5	100.0
印 刷	21	5	1.8	100.0
そ の 他 製 造	33	15	5.4	93.3
非 製 造 業	632	180	65.0	91.1
卸 売	80	31	11.2	93.5
小 売	88	18	6.5	66.7
建 設	88	34	12.3	100.0
不 動 産	51	12	4.3	100.0
運 輸・倉庫	70	23	8.3	95.7
電 気・ガス	17	6	2.2	83.3
情 報 通 信	40	8	2.9	100.0
飲 食 店・宿泊	39	8	2.9	100.0
サ ー ビ ス	159	40	14.4	85.0